



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東  
 コード番号 3963 URL <http://www.synchro-food.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 藤代 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,377	—	595	—	570	—	364	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	30年3月期		364百万円(—%)		29年3月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	13.88	13.49	18.4	24.5	43.2
29年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

- (注) 1. 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期比増減率については記載していません。また自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は前期末の個別財務諸表及び当期末の連結財務諸表の自己資本及び総資本を用いて計算しております。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,561	2,162	84.4	81.26
29年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期 2,161百万円 29年3月期 —百万円

- (注) 1. 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載していません。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	444	△153	△17	2,173
29年3月期	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	1,846	34.0	661	11.0	661	15.9	444	22.1	円 銭 16.70

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社ウィット、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,600,850株	29年3月期	26,145,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	966株	29年3月期	324株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,219,510株	29年3月期	23,825,958株

（注）当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,377	30.9	599	33.0	574	35.6	367	39.0
29年3月期	1,052	23.9	450	40.5	423	31.1	264	26.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	14.02		13.63					
29年3月期	11.10		10.77					

（注）当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,541	2,166	85.2	81.40
29年3月期	2,093	1,790	85.5	68.49

（参考）自己資本 30年3月期 2,165百万円 29年3月期 1,790百万円

（注）当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予想情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による雇用情勢の改善に加え、訪日外国人旅行者の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、海外の政治情勢の不確実性の高まりから海外経済全体への影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

政府の経済対策企業業績や雇用情勢の改善に加え、訪日外国人旅行者の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移しています。ただし、海外の政治情勢の不確実性の高まりから海外経済全体への影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

飲食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等があるものの、客数や客単価が前年を上回ったことにより、全体の売上高は前年をやや上回る水準で堅調に推移しております。(出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 平成29年年間結果報告」)

このような事業環境のもと、当社は、「食の世界をつなぎ、食の未来をつくる」を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営してまいりました。「飲食店.COM店舗物件探し」においては、東海版のサービス提供を開始、「求人@飲食店.COM」においては、九州版、北海道・東北版をリリースする等、積極的なエリア拡大により、平成30年3月末時点における登録ユーザー数が129,069件(前事業年度比14.9%増)と順調に増加するとともに、重要な経営指標である有料ユーザー数(注1)についても、7,350件(前事業年度比10.1%増)と順調に増加しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者(注2)についても、3,732社(前事業年度比8.3%増)と、順調に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,377,304千円、営業利益は595,497千円、経常利益は570,411千円、親会社株主に帰属する当期純利益は364,066千円となりました。

なお、当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。サービス別の売上高の内訳は、運営サービス1,069,412千円、出退店サービス210,059千円、その他サービス97,832千円であります。

また、ユーザーからの売上高は1,099,576千円となり、関連事業者等からの売上高は277,728千円となりました。

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

- (注) 1. 当該事業年度において、「飲食店.COM 店舗物件探し」「求人@飲食店.COM」「飲食店.COM 厨房備品購入」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。
2. 当該事業年度末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,561,687千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,321,124千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,223,593千円、売掛金67,920千円であります。また固定資産は240,563千円となりました。主な内訳は、のれん130,430千円、敷金及び保証金43,744千円になります。以上の結果、総資産は2,561,687千円となっております。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は387,180千円となりました。主な内訳は、前受金101,412千円、未払法人税146,925千円であります。また固定負債は11,959千円となりました。主な内訳は、資産除去債務9,283千円になります。以上の結果、総負債は399,139千円となっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,162,547千円となりました。主な内訳は、資本金503,552千円、資本剰余金491,552千円、利益剰余金1,167,339千円になります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によって獲得した資金444,221千円から投資活動によって支出した資金153,081千円及び財務活動によって支出した資金17,002千円を差し引いた結果、前期末に比べ274,137千円増加し、当連結会計年度末には2,173,546千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、444,221千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益570,411千円の計上等があったこと、主な減少要因は、法人税等の支払い187,025千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、153,081千円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,042千円等があったこと、主な減少要因は、定期預金の預入による支出72,046千円、子会社株式取得による支出123,833千円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、17,002千円となりました。この増加要因は、ストックオプションの行使による収入7,445千円等があったこと、主な減少要因は、東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う上場費用の支出24,659千円等であります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は政府・日銀の経済・金融政策による雇用情勢の改善に加え、訪日外国人旅行者の増加による、緩やかな景気回復が見られるものの、個人消費の低迷や消費者の節約志向は継続し、引き続き不透明な経営環境が続くものと考えております。

このような状況の中、当社では「食の世界をつなぎ、食の未来をつくる」を経営理念として、食の世界で革新的なプラットフォームを目指し、①プラットフォーム「力」の強化、②エリア拡大・深堀り、③飲食周辺ビジネスへの展開、の3点を推進することが重要であると認識しております。

①プラットフォーム「力」の強化においては、飲食店経営における全ての業務機能領域を対象とした新サービスの開発、ユーザー・事業者数の拡大、事業者及びユーザーに対するマーケティングデータ・分析結果の提供等、プラットフォームとしての力を更に強固にすることで、ユーザー・事業者にとって唯一無二の存在を目指してまいります。

②エリア拡大・深堀りにおいては、東京本社、大阪支社及び名古屋支社の3拠点において営業体制を強化し、各エリアでのシェア率を高めてまいります。また、海外においてはローカライズを念頭に市場調査を行い、「飲食店.COM」のサービス展開を推進してまいります。

③飲食周辺ビジネスへの展開においては、連結子会社である株式会社ウィットを中心に、飲食周辺の市場である給食領域への展開、調理師・栄養士・管理栄養士の転職支援を行う人材サービス等、飲食店.COMのプラットフォームを生かして効果的に事業を推進してまいります。

当社グループは、上記戦略の着実な実行のために、優秀な人材確保や広告宣伝の増加等により投資を拡大させながら、事業成長を更に加速し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。これらにより、平成31年3月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,846百万円、営業利益661百万円、経常利益661百万円、親会社株主に帰属する当期純利益444百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,223,593
売掛金		67,920
前払費用		11,387
繰延税金資産		27,278
その他		1,290
貸倒引当金		△10,346
流動資産合計		2,321,124
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		19,903
工具、器具及び備品（純額）		1,496
有形固定資産合計		21,399
無形固定資産		
のれん		130,430
無形固定資産合計		130,430
投資その他の資産		
出資金		320
敷金及び保証金		43,744
繰延税金資産		2,570
長期性預金		40,000
その他		2,098
投資その他の資産合計		88,733
固定資産合計		240,563
資産合計		2,561,687

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	4,582
1年内返済予定の長期借入金	1,968
未払金	33,983
未払費用	53,423
前受金	101,412
未払法人税等	146,925
未払消費税等	34,938
その他	9,945
流動負債合計	387,180
固定負債	
長期借入金	2,676
資産除去債務	9,283
固定負債合計	11,959
負債合計	399,139
純資産の部	
株主資本	
資本金	503,552
資本剰余金	491,552
利益剰余金	1,167,339
自己株式	△864
株主資本合計	2,161,580
新株予約権	967
非支配株主持分	—
純資産合計	2,162,547
負債純資産合計	2,561,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,377,304
売上原価	143,088
売上総利益	1,234,216
販売費及び一般管理費	638,718
営業利益	595,497
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	6
営業外収益合計	24
営業外費用	
上場関連費用	24,659
寄付金	451
営業外費用合計	25,110
経常利益	570,411
税金等調整前当期純利益	570,411
法人税、住民税及び事業税	216,439
法人税等調整額	△10,094
法人税等合計	206,344
当期純利益	364,066
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	364,066



連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)	
当期純利益	364,066
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益合計	—
包括利益	364,066
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	364,066
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	499,830	487,830	803,272	△108	1,790,823	-	-	1,790,823
当期変動額								
新株の発行	3,722	3,722	-	-	7,445	-	-	7,445
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	364,066	-	364,066	-	-	364,066
自己株式の取得	-	-	-	△755	△755	-	-	△755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						967		967
当期変動額合計	3,722	3,722	364,066	△755	370,756	967	-	371,723
当期末残高	503,552	491,552	1,167,339	△864	2,161,580	967	-	2,162,547

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	570,411
減価償却費	3,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,980
受取利息及び受取配当金	△24
上場関連費用	24,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,934
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,302
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△372
未払金の増減額 (△は減少)	18,273
未払費用の増減額 (△は減少)	7,637
未払消費税の増減額 (△は減少)	4,478
前受金の増減額 (△は減少)	7,112
その他	3,718
小計	631,221
利息及び配当金の受取額	24
法人税等の支払額	△187,025
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>444,221</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△72,046
定期預金の払戻による収入	50,042
有形固定資産の取得による支出	△4,947
敷金及び保証金の差入による支出	△2,335
敷金及び保証金の返戻による収入	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△153,081</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の発行による収入	967
ストックオプションの行使による収入	7,445
上場関連費用の支出	△24,659
自己株式の取得による支出	△755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,002</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,409
現金及び現金同等物の期末残高	2,173,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	81.26円
1株当たり当期純利益	13.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.49円

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,066
普通株式の期中平均株式数(株)	26,219,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
(計算上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	750,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年3月8日開催の取締役会において、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成30年4月1日付で株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の割合及び時期

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,866,950株
株式分割により増加する株式数	17,733,900株
株式分割後の発行済株式総数	26,600,850株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	49円	17円
第2回新株予約権	1,338円	446円

#### 4. 個別財務諸表及び主な注記

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,949,451	2,197,427
売掛金	53,307	63,242
前払費用	5,556	9,859
繰延税金資産	17,094	26,794
その他	272	1,290
貸倒引当金	△3,583	△9,599
流動資産合計	2,022,098	2,289,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,578	13,722
工具、器具及び備品（純額）	532	384
有形固定資産合計	11,111	14,106
無形固定資産		
ソフトウェア	482	—
無形固定資産合計	482	—
投資その他の資産		
出資金	300	300
長期前払費用	303	—
敷金及び保証金	39,427	41,723
繰延税金資産	1,755	2,160
関係会社株式	—	153,780
長期性預金	18,000	40,000
投資その他の資産合計	59,786	237,964
固定資産合計	71,380	252,071
資産合計	2,093,479	2,541,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,955	4,582
未払金	12,266	30,540
未払費用	40,005	47,643
未払法人税等	114,338	143,753
未払消費税等	27,198	31,676
前受金	93,274	100,386
その他	3,327	7,999
流動負債合計	295,365	366,581
固定負債		
資産除去債務	7,290	8,200
固定負債合計	7,290	8,200
負債合計	302,656	374,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	499,830	503,552
資本剰余金		
資本準備金	487,830	491,552
資本剰余金合計	487,830	491,552
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	803,272	1,171,095
利益剰余金合計	803,272	1,171,095
自己株式	△108	△864
株主資本合計	1,790,823	2,165,336
新株予約権	—	967
純資産合計	1,790,823	2,166,303
負債純資産合計	2,093,479	2,541,085

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	1,052,263	1,377,304
売上原価	94,306	143,088
売上総利益	957,956	1,234,216
販売費及び一般管理費	507,300	634,973
営業利益	450,655	599,243
営業外収益		
受取利息	38	18
受取配当金	9	6
還付加算金	15	—
その他	7	—
営業外収益合計	70	24
営業外費用		
寄付金	1,100	451
株式交付費	9,898	—
上場関連費用	16,281	24,659
営業外費用合計	27,279	25,110
経常利益	423,445	574,157
税引前当期純利益	423,445	574,157
法人税、住民税及び事業税	161,176	216,439
法人税等調整額	△2,258	△10,105
法人税等合計	158,918	206,334
当期純利益	264,527	367,823



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,000	—	—	538,744	538,744	—	550,744	—	550,744
当期変動額									
新株の発行	487,830	487,830	487,830	—	—	—	975,660	—	975,660
当期純利益	—	—	—	264,527	264,527	—	264,527	—	264,527
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△108	△108	—	△108
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	487,830	487,830	487,830	264,527	264,527	△108	1,240,079	—	1,240,079
当期末残高	499,830	487,830	487,830	803,272	803,272	△108	1,790,823	—	1,790,823

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	499,830	487,830	487,830	803,272	803,272	△108	1,790,823	—	1,790,823
当期変動額									
新株の発行	3,722	3,722	3,722	—	—	—	7,445	—	7,445
当期純利益	—	—	—	367,823	367,823	—	367,823	—	367,823
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△755	△755	—	△755
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								967	967
当期変動額合計	3,722	3,722	3,722	367,823	367,823	△755	374,512	967	375,479
当期末残高	503,552	491,552	491,552	1,171,095	1,171,095	△864	2,165,336	967	2,166,303

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年3月8日開催の取締役会において、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成30年4月1日付で株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の割合及び時期

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,866,950株
株式分割により増加する株式数	17,733,900株
株式分割後の発行済株式総数	26,600,850株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産	68.49円	81.40円
1株当たり当期純利益	11.10円	14.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.77円	13.63円

(5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	49円	17円
第2回新株予約権	1,338円	446円